

平成20年度

焼津市教育委員会

事業評価報告書（平成19年度事業）

平成21年1月

焼津市教育委員会

## 目 次

1	自己点検・評価の考え方	1
2	「第4次焼津市総合計画」教育文化分野体系図	2
3	点検・評価（平成19年度の振り返り、総括）	
(1)	施策の大綱：「主体性と豊かな心をもつ子どもを育む」	
	豊かな感性を育む幼児教育の推進	3
	個性を伸ばす学校教育の推進	4
(2)	施策の大綱：「世代を超えた地域活動を推進する」	
	次代を担う青少年の健全育成	6
	活力あるコミュニティ活動の振興	7
(3)	施策の大綱：「いきいきとした生活を支援する」	
	誰もが学べる環境の整備	9
	心身の健康を保つ活動の推進	10
(4)	施策の大綱：「歴史を継承し地域文化を育む」	
	芸術文化の振興	12
	文化遺産の保護と活用	13
4	全体評価	15
5	平成19年度教育費決算	17
6	平成19年度教育委員会開催日及び議事提出状況	18

## 1 自己点検・評価の考え方

平成19年6月に改正、平成20年4月1日より施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第27条の規定により、本年度より教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、自己点検・評価を行うことになった。

焼津市教育委員会では、焼津市が平成18年度より実施している行政評価システムの「施策評価シート」を用いて、平成19年度の活動及び施策の自己点検及び評価を行う。

本シートにより、「第4次焼津市総合計画」に示されている、教育文化分野の「世代を超え、ふれあいのある豊かな心を育むまち」を実現するために、4つの施策の大綱を定めて取り組んでおり、それを達成するための8つの施策をもとに点検・評価を行っている。

### < 参考 >

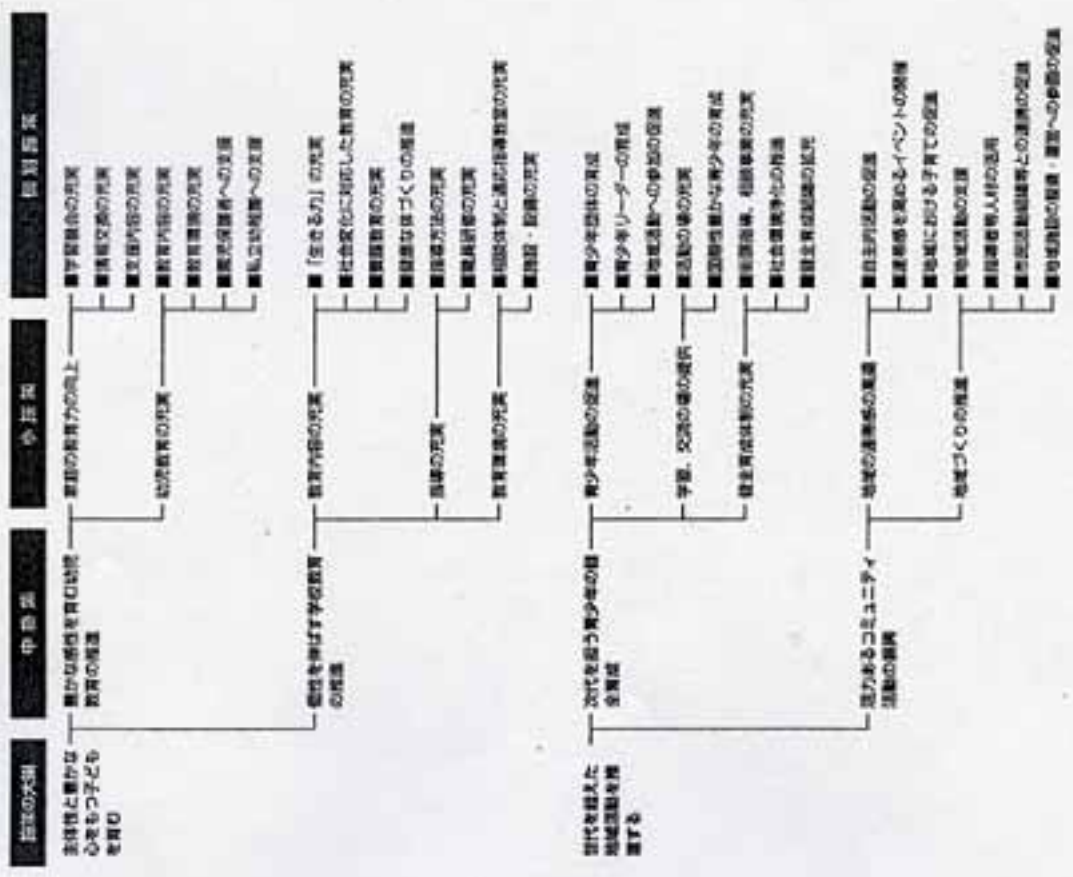
地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

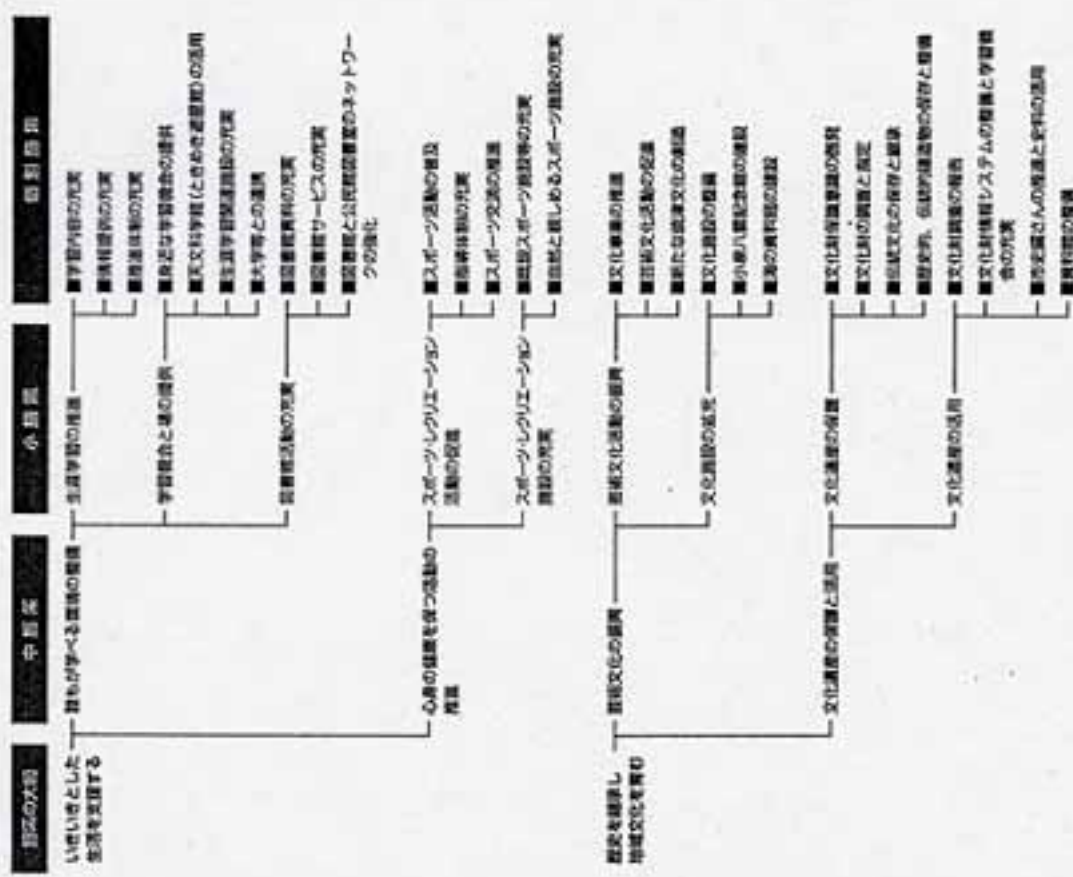
第二十七条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

第1節 世代を超え ふれあいのある豊かな心を育むまち  
体系図 教育文化分野



2 「第4次焼津市総合計画」教育文化分野体系図



### 3 点検・評価（平成 19 年度の振り返り、総括）

#### （1）施策の大綱：「主体性と豊かな心をもつ子どもを育む」

##### 豊かな感性を育む幼児教育の推進

ア 施策の目的・対象 - 市内に住む乳幼児とその保護者

対象指標名	17 年度実績	18 年度実績	19 年度実績
乳幼児人口	6,740 人	6,664 人	6,682 人

イ 施策の目的・意図 - 豊かな感性を身に付けてもらう

成果指標名	17 年度実績	18 年度実績	19 年度実績
幼稚園・保育園に入園している 幼児の割合	56.3%	56.3%	56.6%
各種学習機会への参加幼児（保 護者含む）数	2,590 人	2,200 人	2,047 人
市民意識調査 = 豊かな感性が 身についていると思う保護者 の割合		91.5%	93.1%
市民意識調査 = 豊かな感性が 身についていると思う市民の 割合			29.2%

ウ 19 年度の評価結果

（ア）施策の成果水準とその背景（時系列（以前）での比較、近隣他市、住民の期待水準、特徴、その要因）

a 時系列比較

- ・園児数は少子化の影響により平成 17、18、19 年度と減少してきているが、幼稚園、保育園に入園している幼児の割合は、僅かではあるが増加している。
- ・各種学級等の参加者は、減少傾向である。

b 近隣他市比較

- ・幼稚園、保育園に入園している幼児の割合は、近隣市、それぞれ増減しているが、平成 19 年度は 56.5% で、昨年度同様島田市の 62.8% より低く、藤枝市の 55.8% と同程度である。

<幼稚園数は、17 園で藤枝市の 21 園より少なく、島田市の 9 園より多い>

<認可保育園数は、12 園で島田市の 16 園より少なく、藤枝市の 8 園より多い>

c 住民の期待水準

- ・市民アンケート調査では、優先して取り組むべき施策と答えたのは、42.1%、従来どおりでいいが、31.4%であった。

（イ）施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・私立幼稚園就園奨励費補助事業により就園しやすくしている。
- ・私立幼稚園運営費補助事業により保育料の値上げをおさえている。
- ・子育てグループ活動を通じて、親同士のネットワークを強化し、家庭教育の支援を行った。
- ・子育て家庭の親子が自由に活動できる場を提供し、読み聞かせや育児相談、食育相談を行った。
- ・家庭の教育力向上のため、家庭教育学級、父親のための出前講座、就学児検診時の子育て講演会などを実施した。

(ウ) 施策の課題認識及び 20 年度の取り組み状況 (19 年度末で残った課題、既に 20 年度に取り組んでいること・取り組むこと)

a 19 年度で残った課題

- ・家庭教育学級では、保護者が就労している場合があるので参加に苦勞がある。また、各種講座への参加者が減少している。

b 20 年度の取り組み方針

- ・家庭教育の大切さを訴える PR を考えたい。(特に企業に対して)
- ・新市では、旧大井川町へ私立幼稚園就園奨励費を適用する。
- ・引き続き子育て支援の充実への施策を推進する。

## 個性を伸ばす学校教育の推進

ア 施策の目的・対象 - 市内小中学校の児童・生徒

対象指標名	17 年度実績	18 年度実績	19 年度実績
児童・生徒数	10,067 人	10,159 人	10,045 人 (小 6,873、 中 3,172)

イ 施策の目的・意図 - 児童・生徒に基礎・基本を身につけさせるとともに、その子らしい追究力・感性・考え方を大切にした、「個に応じたきめ細かな指導・支援を通して、焼津市内の児童・生徒の個性を伸ばす。その成果指標の視点は「知、徳、体」の 3 点、

- ・学力が身につく〔知〕
- ・豊かなこころが育つ〔徳〕
- ・丈夫な体に育つ〔体〕

成果指標名	17 年度実績	18 年度実績	19 年度実績
一定水準の学力に達している児童・生徒の数と割合	9,019 人 89.6%	8,958 人 88.2%	8,820 人 87.8%
問題行動、不登校等のある児童・生徒数	問 149 件 不 85 人	問 100 件 不 76 人	問 53 件 不 108 人
一定以上の体力のある児童の割合	男 75.2% 女 76.0%	男 77.5% 女 80.8%	男 78.9% 女 82.7%
一定以上の体力のある生徒の割合	男 81.0% 女 91.4%	男 82.0% 女 92.8%	男 81.7% 女 94.3%

ウ 19 年度の評価結果

(ア) 施策の成果水準とその背景 (時系列 (以前) での比較、近隣他市、住民の期待水準、特徴、その要因)

a 時系列比較・b 近隣他市比較

- ・「学力が身に付いたか？」について

一定水準の学力に達している児童・生徒 (小: 中位高位、中: 評定 3, 4, 5) は、19 年度は 87.8%、例年 87~89% を維持。また、算数、国語における学力実態調査でも、焼津市の児童・生徒は国や県よりやや高いことから、学力の達成状況は好ましいと考える。

- ・「豊かなこころが育ったか？」について

(問題行動) は、17 年度 149 件、18 年度は 100 件、19 年度はさらに 53 件と極めて大幅に減少している。特に、中学生に関わる問題行動の減少が顕著で、藤枝市

の件数より遙かに少ない。

(不登校の児童・生徒)は、19年度は108人(1.07%、小:46人0.6%、中:62人2.0%)と前年よりも増加。これは、小学生の不登校数が増加の影響である。なお、藤枝市(1.27%、小:40人、中:103人)全国的にも増加傾向にある。

・「丈夫な体が育ったか？」について

一定水準の体力に達している19年度の小学生男子は78.9%、女子は82.7%である。中学生の19年度は、焼津市の調査で、男:81.7%、女:94.3%であった。志太全体では男子:81.4%、女子:92.0%であり、焼津市は、小中とも通常の体力が身に付いていると考える。

c 住民の期待水準

・市民アンケート調査では、優先して取り組むべき施策と答えたのは、43.4%、従来どおりでいいが31.3%で、肯定的な意見が多い。

(イ) 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括

・「学力が身に付く」に向け・・・「教職員の教科指導力向上に向けた研修会」、「授業力向上に向け研修推進校を指定し、授業改善の啓発と指導助言」、「小1学級支援員を配置し、低学年児の学習習慣の定着化と個に応じた支援」をした。小中学校を訪問し、授業改善と学級経営について指導助言した。

・「豊かなところが育つ」に向け・・・生活指導、相談活動等の充実改善を図るため、生徒指導主事研修会、心の教室相談事業と不登校児等適応指導事業の推進、巡回相談活動、コーディネーター研修会、不登校児等対策連絡協議会等を進めた。PTA活動支援、生徒指導総合連携推進事業では、「子どもが家庭や地域との関わりを深め、夢や目標をもった生活を送れる」よう支援した。この他、特別支援員等の配置など。

・「丈夫な体が育つ」に向け・・・健康診断に基づいた健康増進と病気の早期治療の推進、中体連大会での中学生の活躍・活動の支援をしてきた。

また、栄養バランスのとれた学校給食を提供するとともに、正しい食習慣のあり方や健康管理などについて指導した。

(ウ) 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(19年度末で残った課題、20年度に取り組んでいること・取り組むこと)

a 19年度で残った課題

・児童・生徒に確かな学力を身につけさせるため、各学校の研修体制の一層の充実と教職員の意識改革を図りたい。

・特別支援教育体制を充実させるため、特別支援教育支援員の全校配置を実現したい。焼津市の小学校は、近隣の市と比べると、教員一人あたりに対する児童数が多く、個々の児童へのきめ細かな指導や支援がやや困難な状況にあると言える。非常勤講師等の配置もさらに考慮したい。

〔小学校〕焼津市24.4人〔藤枝市22.1人、島田市22.4人〕

b 20年度の取り組み方針

・特別支援教育の本格実施となっており、平成20年度は、特別支援員を18校全校に配置した。

・登下校時の安全確保と校舎の耐震化を一層進め、安心安全な学校づくりを進める。

## (2) 施策の大綱：「世代を超えた地域活動を推進する」

### 次代を担う青少年の健全育成

#### ア 施策の目的・対象 - 市内在住の青少年（6歳～18歳未満）

対象指標名	17年度実績	18年度実績	19年度実績
青少年人口	14,264人	14,160人	14,001人

#### イ 施策の目的・意図 - 心身とも健全で社会性のある大人になる

成果指標名	17年度実績	18年度実績	19年度実績
社会活動参加者の青少年数	9,400人	9,184人	11,942人
社会活動参加者の青少年の割合	65.9%	64.9%	85.3%
過去1年間にボランティア活動などを自ら進んで行った青少年の割合		54.4%	77.6%
地域活動に青少年が参加していると思う人の割合		10.9%	13.3%

#### ウ 19年度の評価結果

(ア) 施策の成果水準とその背景（時系列（以前）での比較、近隣他市、住民の期待水準、特徴、その要因）

##### a 時系列比較

- ・青少年の社会活動参加者は、平成16年度が6,859人、平成17年度が9,400人、平成18年度は9,184人であったが、平成19年度は11,942人と増加した。これは公民館活動の増加である。
- ・過去1年間にボランティア活動など自ら進んで行った青少年の割合は、平成18年度54.4%、平成19年度は77.6%と大幅に増加しているが、平成19年度のアンケートにおける青少年の定義を20歳未満から6歳以上18歳未満に変更したためである。
- ・地域活動に青少年が参加していると思う人の割合は、平成18年度10.9%、平成19年度13.3%とほぼ同水準で推移している。

##### b 近隣他市比較

- ・藤枝市、島田市とは、スポーツ少年団、ボーイスカウト登録者数を比較したが、人口規模のとおり、藤枝市、焼津市、島田市の順であった。

##### c 住民期待水準

- ・市民アンケート調査では、優先して取り組むべき施策と答えたのは47.5%、従来どおりでいいが29.8%であった。

(イ) 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

##### ・（青少年の社会活動参加推進）

青少年健全育成に関する事業の実施（青少年ボランティア人材バンクへの登録、明るい街づくり市民大会の開催、街頭補導、教育相談、放課後子ども教室、家庭教育学級の開催、少年の船、海の子山の子交流事業等）

(ウ) 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況（19年度末で残った課題、20年度に取り組んでいること・取り組むこと）

##### a 19年度で残った課題

- ・社会活動参加者は、延べ人数であり、青少年人口と比較することに多少無理があるが、年度別の比較には止むを得ないと思う。

- ・17年度までは、対象を0歳から20歳であったが、「静岡県青少年のための良好な環境整備に関する条例」により6歳から18歳未満とした。
- b 20年度の取り組み方針
  - ・自治会や地域コミュニティを通して青少年健全育成に取り組む。
  - ・スポーツを通し、規律や社会のルールを青少年に植えつける。
  - ・国のモデル事業として、若者支援モデル事業を行う。

## 活力あるコミュニティ活動の振興

### ア 施策の目的・対象 - 地域住民、地区コミュニティ組織（自治会含む）

対象指標名	17年度実績	18年度実績	19年度実績
人口	120,109人	119,975人	120,192人
地域コミュニティ組織	8	8	8

### イ 施策の目的・意図 - 自立的・自主的に地域活動に取り組んでいる

成果指標名	17年度実績	18年度実績	19年度実績
自主的地域活動数（コミュニティ活動数）	167件	188件	169件
自主的地域活動参加者数（コミュニティ活動参加者数）	83,914人	97,750人	93,447人
過去1年間に地域活動に参加した人の割合		56.1%	60.5%

### ウ 19年度の評価結果

（ア）施策の成果水準とその背景（時系列（以前）での比較、近隣他市、住民の期待水準、特徴、その要因）

#### a 時系列比較

- ・各地区コミュニティにおける自主的地域活動への参加者数をみると、17年度が83,914人、18年度は97,750人に対し、19年度は93,447人であり、年度により多少の増減はあるものの同水準で推移している。
- ・過去1年間に地域活動に参加した人の割合は、平成18年度56.1%、平成19年度60.5%に若干増加している。

#### b 近隣他市比較

- ・コミュニティ活動について、他市と比較して公民館の捉え方がまちまちであり、比較が出来にくい。

#### c 住民期待水準

- ・市民アンケート調査では、優先して取り組むべき施策と答えたの17.1%、従来どおりでいいが54.5%であった。

（イ）施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

#### a 自立的自主的地域活動支援については、

- ・市内8公民館にあるコミュニティに対して、補助金の交付。
- ・公民館での各地区コミュニティ組織運営支援。
- ・コミュニティ事務局として、場の提供。

（ウ）施策の課題認識及び20年度の取り組み状況（19年度末で残った課題、20年度に取り組んでいること・取り組むこと）

#### a 19年度で残った課題

- ・コミュニティ事業の参加人数が把握されていない。

- ・当施設の「コミュニティ」の捉え方があいまいである。
- b 20年度取り組み方針
- ・コミュニティ事業（自治会関係）の実績報告にて、可能な限り参加人数を把握する。
- ・公民館を拠点とする「コミュニティ」とした考え方を基本とする。

### (3) 施策の大綱：「いきいきとした生活を支援する」

#### 誰もが学べる環境の整備

##### ア 施策の目的・対象 - 市民

対象指標名	17年度実績	18年度実績	19年度実績
人口	120,109人	119,975人	120,192人

##### イ 施策の目的・意図

— 整備された学習環境を利用できる  
— 生涯にわたってテーマを持って学習に取り組んでいる

成果指標名	17年度実績	18年度実績	19年度実績
学習施設を利用して学んでいる人の数	308,016人	333,327人	348,286人
生涯学習に取り組んでいる市民の割合		35.2%	38.6%

##### ウ 19年度の評価結果

(ア) 施策の成果水準とその背景(時系列(以前)での比較、近隣他市、住民の期待水準、特徴、その要因)

###### a 時系列比較

- ・学習施設を利用して学んでいる人の数を市内の主な生涯学習施設等の利用者数からみると、16年度300,996人、17年度308,016人、18年度333,327人、19年度は348,286人であった。これは小泉八雲記念館による増である。
- ・生涯学習に取り組んでいる市民の割合は、平成18年度35.2%、平成19年度38.6%と若干増加している。

###### b 近隣他市比較

- ・近隣藤枝市との比較では、図書館において、図書等貸出し利用者数を比較すると藤枝市が16年度が112,142人、17年度が107,897人、18年度が106,010人、19年度が104,418人と減少気味であるのに対し、焼津市では16年度が112,467人、17年度が112,909人、18年度が117,198人、19年度が123,080人と増加しており、貸出し利用者自体も藤枝市より多い。

###### c 住民期待水準

- ・市民アンケート調査では、優先して取り組むべき施策と答えたのは29.2%、従来どおりでいいが44.9%であった。

(イ) 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括

###### a (生涯学習推進の主な取り組み)

- ・図書館や歴史民俗資料館、小泉八雲記念館、公民館それぞれ各種講座の開催。
- ・ディスカバリーパーク事業の開催(学校の授業としての取り組みも含む)。
- ・静岡福祉大学開催の公開講座への助成。

(ウ) 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(19年度末で残った課題、20年度に取り組んでいること・取り組むこと)

###### a 19年度で残った課題

- ・公民館利用者の固定化。
- ・歴史民俗資料館の展示の固定化。

###### b 20年度の取り組み方針

- ・昨年の小泉八雲記念館開館に伴い、学習施設として事業展開をする。
- ・歴史民俗資料館は、八雲コーナーが移設されたことにより、年4回の企画展を実施する。

- ・小泉八雲記念館、歴史民俗資料館は、近隣小中学生利用の工夫をする。

## 心身の健康を保つ活動の推進

### ア 施策の目的・対象 - 市民

対象指標名	17年度実績	18年度実績	19年度実績
人口	120,109人	119,975人	120,192人

### イ 施策の目的・意図 - スポーツ・レクリエーションを行うことで、運動習慣を身に付けてもらう

成果指標名	17年度実績	18年度実績	19年度実績
成人(18歳以上)のスポーツの実施率		21.60%	33.00%
市体協加盟人数	12,572人	11,360人	11,431人
市体協加入率	10.47%	9.47%	9.51%

### ウ 19年度の評価結果

#### (ア) 施策の成果水準とその背景(時系列(以前)での比較、近隣他市、住民の期待水準、特徴、その要因)

##### a 時系列比較

- ・成人(18歳以上)のスポーツの実施率は、平成18年度21.6%、平成19年度33.0%と大幅に増加したが、19年度のアンケート調査でスポーツにウォーキングやつり等も含まれたことを明記したため、増加したものと思われる。
- ・焼津市体育協会加盟人数と人口当たりの割合を過去5年間でみると、17年度までは、市民に占める割合では、10%強で推移していたが、18年度は1%下がり9.47%となったが、平成19年度は、9.51%と維持している。競技団体でみるとバドミントン、なぎなた等小規模団体の減少や大きな団体であるソフトボールは100人単位で減少しているものの、サッカー、バスケット、バレーボール等の競技は100人単位で増えており、ほぼ前年と同数の加入者数を維持している。

##### b 近隣他市比較

- ・平成19年度に静岡県が実施した20歳以上を対象にしたアンケートによると週1回以上のスポーツ実施率は40.4%となっている。また、同内容で藤枝市が平成18年度に実施したアンケートでは39.1%、平成14年度に島田市が実施したアンケートでは41.2%、平成19年度掛川市が実施したアンケートでは、30.7%となっており、当市の33%は、近隣2市と比較し低い数値となっている。
- ・体協に加入している競技人数を市の人口割合で近隣市と比較すると、平成19年度においては、焼津市9.51%に対し島田市9.48%、藤枝市は8.39%(H16)となっており、いずれも当市がやや高い率を示している。なお、近隣2市の体協加盟団体数が24団体であるが、焼津市は31団体とヨット等他市にない競技団体が加盟している。

##### c 住民期待水準

- ・市民アンケート調査では、優先して取り組むべき施策と答えたのは27.5%、従来どおりでいいが46.9%であった。

#### (イ) 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括

- ・スポーツ教室事業 幼児から高齢者までを対象に体操、軽スポーツ、水泳を実施。幼児、親子、小学生は受講者が入れ替わりすそ野が広がっているが、高齢者は継

続して参加している人が多い。平成 19 年度の参加者数は、幼児、親子、小学生延 2,811 人、高齢者（男女）女性延 1,778 人と 4,589 人が参加し、前年度 4,367 人と比較し 5%増加している。特に、幼児の参加は、平成 18 年度と比較し 242 人増加している。また、女性、壮年体操教室も増加しており、成人の健康志向も高まってきている。

- ・ 体育指導委員会運営事業 体育リーダーとして、各自治会体育協会、体育委員会等地域体育組織と一体となり実技指導、ニュースポーツの普及や市主催事業の運営などを行っている。また、総合型地域スポーツクラブを進める上でも地域リーダーとして重要な役割を担っている。
  - ・ 各自治会の体育組織が開催しているスポーツ教室、体育大会等には、平成 19 年度実績で延 37,000 人が参加している。
  - ・ 総合型地域スポーツクラブ（SC）創設支援事業 地域住民が手軽にスポーツに親しみ、交流を図る SC を市内各地で進めるため、モデル地区として支援を進めた大富地区でトミーズ SC が平成 17 年度に発足した。引き続き自主運営ができるよう支援が必要である。平成 19 年度のトミーズが開催した事業への参加者は、約 8,500 人と前年度より 9.7%増加している。また、体育課で主催しているソフトバレーボール、卓球、フットサル等小学生から成人まで自由に参加できるスポーツクラブ事業は、当事業の理解を深める上でも重要な事業となっている。
  - ・ 社会体育施設開放、施設維持管理事業 利用者が安全に安心して使用できるよう施設の維持補修、管理をしているが、経年劣化が進んでいる施設も多く、修繕等の維持管理業務が増えてきている。
- （ウ）施策の課題認識及び 20 年度の取り組み状況（19 年度末で残った課題、20 年度に取り組んでいること・取り組むこと）
- a 19 年度で残った課題
    - ・ スポーツ施設の経年劣化が進んでいる。特に利用者に安全で良好な環境の中で使用していただくため、補修、改修等維持管理業務を適正に執行する必要がある。
  - b 20 年度の取り組み方針
    - ・ 施設の補修、改修には大きな予算が伴うので、整備を円滑に進めるため年次計画をたてる。

## (4) 施策の大綱：「歴史を継承し地域文化を育む」

### 芸術文化の振興

#### ア 施策の目的・対象 - 市民

対象指標名	17年度実績	18年度実績	19年度実績
人口	120,109人	119,975人	120,192人

#### イ 施策の目的・意図

芸術文化に親しんでもらう  

 焼津発の新しい発想や感性を活かした文化活動を行う

成果指標名	17年度実績	18年度実績	19年度実績
日頃から芸術文化に親しんでいる市民の比率	59.7%	60.2%	69.6%
芸術文化活動に取り組んでいる人の数	3,729人	3,530人	3,531人
焼津発の独自の芸術文化活動数	7件	7件	7件

#### ウ 19年度の評価結果

(ア) 施策の成果水準とその背景(時系列(以前)での比較、近隣他市、住民の期待水準、特徴、その要因)

##### a 時系列比較

- ・日頃から芸術文化に親しんでいる市民の割合をみると、文化会館を中心にして文化祭、市民音楽祭及び文化会館自主文化催事事業の入場者を人口と比較して、毎年、継続的に利用している人数がいると思われる。18年度の60.2%に対し、69.6%と上昇したのは小泉八雲記念館がオープンしたことも一つの要因である。
- ・文化活動に取り組んでいる市民の数の割合は3%前後と横ばい傾向にある。
- ・文化団体構成員、文芸やいづ出品者数も横ばい傾向にある。
- ・新たに工夫創造された焼津独自の芸術文化は、それぞれに市民が継承、隆盛のために取り組んでいる。

##### b 近隣他市比較

- ・文化会館大小ホールにおける自主文化催事事業数及び収益率は、人口が同規模の都市と比較して、全国トップレベルである。(公立文化施設協議会資料)
- ・本市の文化催事開催数は県内はもちろん、全国でも上位にあり、市民は大都市の公演会場へ出かけることなく、良質で多種多様な芸術文化に触れることができる。

##### c 住民期待水準

- ・20年2月に実施した市民アンケート調査では、優先して取り組むべき施策と答えたのは11.1%、従来どおりでいいが57.1%であった。

(イ) 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括

##### a 市民に芸術文化に親しんでもらう場の提供

- ・国内外の優れた芸術文化事業の開催
- ・19年度に小泉八雲記念館がオープン

##### b 文化活動の支援

- ・市民の文化活動に対する支援
- ・市民の芸術文化活動の場の提供

(ウ) 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(19年度末で残った課題、20年度に取り組んでいること・取り組むこと)

##### a 19年度で残った課題

- ・鑑賞事業については、どんなニーズがあるか把握する必要がある。(マンネリ化せず、タイムリーなもの)
- b 20年度の取り組み方針
  - ・市民参加の事業展開を図る。
  - ・「光の中」の普及活動(市から県内外に)
  - ・「市民参加の第九」コンサート等の市民参加型事業の開催

## 文化遺産の保護と活用

- ア 施策の目的・対象
- 文化遺産
  - 市民

対象指標名	17年度実績	18年度実績	19年度実績
保護をする文化遺産数(指定文化財数)	500 (42)件	500 (43)件	500 (47)件
人口	120,109人	119,975人	120,192人

- イ 施策の目的・意図
- 郷土の文化遺産が保護・継承される
  - 文化財に触れ、学ぶことができる

成果指標名	17年度実績	18年度実績	19年度実績
文化遺産のなかで指定・保護されている文化遺産の割合	70(33)/500 %	146(33)/500 %	212(37)/500 %
文化財に触れ、学んだ人数	16,352人	17,379人	16,550人
文化遺産の認知度		16.1%	15.4%

- ウ 19年度の評価結果

(ア) 施策の成果水準とその背景(時系列(以前)での比較、近隣他市、住民の期待水準、特徴、その要因)

a 時系列比較

- ・焼津市内にある保護すべき文化財(候補も含む)は、候補物件については、未調査の分野が多くて、把握していないため概数が出ませんが、保護措置などを講ずべき文化遺産数のうち、把握している物件は約500件(16年を基準値とした)です。そのうち保護(指定)されている文化遺産は、平成17年度70(33)件に対し、平成19年度は212(37)件と着実に文化遺産は保護・修復されてきています。なお、国、県、市で指定されている文化財は47件です。
- ・一方、文化財に触れ、学んだ人数は、平成17年度16,352人、平成18年度17,379人、平成19年度16,550人と、年度により若干の増減はあるものの、ほぼ同程度の人数で推移しています。文化遺産の認知度も平成18年度16.1%、平成19年度15.4%と誤差の範囲内の推移でありました。

b 近隣他市比較

- ・文化遺産は、地域固有のものであるので、比較していません。
- ・施設利用者の比較(参考)17年度：藤枝 = 27,832人、焼津 = 28,953人

c 住民期待水準

- ・市民アンケート調査では、優先して取り組むべき施策と答えたのは14%、従来どおりでいいが55.4%でした。

(イ) 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括

- a 施策の成果向上に対して事務事業がいかに貢献したか評価したところ、向上した成果指標である「文化遺産のなかで指定・保護されている文化遺産の割合」に対して、「指定文化財保護支援事業」と「文化財保護審議会運営事業」が最も貢献し、次に「文化財保護事務事業」、「出土遺物保存処理事業」、「歴史民俗資料館管理運営事務事業」が貢献したという結果になりました。

なお、成果実績に対する主な事務事業の取り組みは以下のとおりです。

b (文化遺産の保護) 事業は

- ・市指定文化財『宝きょう印塔』解体修復事業及び『ホルトの木』樹勢回復事業への助成
- ・宮之腰遺跡・大覚寺遺跡出土の木製品 66 点を保存処理
- ・文化財の市指定 4 件『焼津笠製作技術』『坂本貞次・駒井勝盛連著状』『徳川家康朱印状』『今川氏真朱印状』

c (文化遺産の活用) では、

- ・常設展示室の一部を改修し、企画展を 4 回開催したことにより常設展示室の入場者が千人ほど増えている。
- ・講座講演会等の開催などの自主事業への参加者は前年度より減少している。
- ・全体の参加実績では、17 年度は上回っているが、18 年度よりは少ない。

(ウ) 施策の課題認識及び 20 年度の取り組み状況 (19 年度末で残った課題、20 年度に取り組んでいること・取り組むこと)

a 19 年度で残った課題

- ・市指定文化財『香集寺の仁王門』の修復
- ・花沢地区への伝統的建造物群保存地区制度の導入

b 20 年度の取り組み方針

- ・市指定文化財『香集寺の仁王門』の修復
- ・市指定文化財『永豊寺の山門』修復事業及び市指定文化財『宝きょう印塔』復元修復事業の推進
- ・区画整理事業に伴う大覚寺遺跡発掘調査事業の推進
- ・花沢地区伝統的建造物群保存に向けて住民との協議の推進

## 4 全体評価

本年度より地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定により、教育委員会の自己点検・評価を行うことになった。当市においては、平成18年度より行政評価の導入を行っており、これにより市民感覚、市民の視点を持って自己点検・評価を行うことになり、大変に大きな意義があった。また、自己点検・評価により、課題や今後の取り組み方針がはっきりしてきた。

施策の「豊かな感性を育む幼児教育の推進」については、施策目的の達成のための事務事業について、概ね順調に執行できたと評価する。個々の事務事業については、本文中の記載にもあるように事業への参加者の減少等、課題となった事業もあった。私立幼稚園やその園児・保護者等に対する事業においては、引き続き事業目的達成のため、事業の再点検の実施により、さらなる成果向上を図るよう努めたい。

次の「個性を伸ばす学校教育の推進」については、知徳体の3視点について、一応の成果はあげられたと考える。特に、個に応じた教育活動の推進、小中学校の連携、学校と関係機関との連携などによる教育的な成果や適切な対応が見られたことが大きい。ただ、個々の児童生徒の中に情緒面や発達障害で特段の配慮を要する子どもが増加しており、落ち着いた学習状況づくり、安全な教育活動推進の上で大きな問題となっている。

次の「次代を担う青少年の健全育成」については、ボランティアや公民館活動に青少年の参加を促進したことから、社会活動の参加者が増加した。またスポーツ少年団などでは、間接的に規律や社会のルールなどを学ぶなど健全育成に取り組んだ。成果を数値で表すには難しい事業であるが、今後も自治会や地域コミュニティとも連携をとり、健全育成に努めたい。

次の「活力あるコミュニティ活動の振興」については、自治会での開催事業というより公民館を拠点としたコミュニティ活動としてとらえ、事業展開をした。年度により多少の増減はあるが、人口からみて比較的高水準で推移している。ただ、本来のコミュニティとしての自治会活動との位置づけをどうするか今後の課題である。

次の「誰もが学べる環境の整備」については、小泉八雲記念館がオープンしたことにより、学習施設の利用者数が増加した。図書館利用者もここ数年増加傾向にある。ただ、公民館利用者は固定化しており、今後の事業内容の工夫と改善が課題である。

次の「心身の健康を保つ活動の推進」については、本市生涯スポーツの重要な推進役である体育指導委員等と活動内容の擦り合わせや反省を綿密に行う等、一層の連携を図り内容を充実させた。

総合型地域スポーツクラブであるトミーズスポーツクラブの活動も設立から3年目に入り、参加者も増加しており、「いつでも、誰でも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会」実現のための重要な手段のひとつになっている。

また、利用者の利便性、安全性を向上させるための事業として、漁船員テニスコートの改修、総合体育館入退場用スロープ（ユニバーサルデザイン化）設置工事、焼津体育館（旧市民体育館）の消火設備の更新等を実施することができたが、経年劣化が著しい社会体育施設の改修等の対応が先送りとなった。

次の「芸術文化の振興」については、文化センターを中心に、市民自らの芸術文化活動を推進する場の提供を行うとともに、市民が良質な芸術文化に触れる自主事業を開催した。また、文化活動に取り組んでいる市民の数は横ばい傾向にあるものの、小泉八雲記念館がオープンしたことにより、芸術文化に親しむ市民の比率は上昇した。今後も市民が芸術文化に親しめる環境づくりを推進していく方針である。

次の「文化遺産の保護と活用」については、「文化遺産の保護」に関しては、市指定

文化財の修復事業や遺跡から出土した木製遺物の恒久的保存処理事業を実施し、新たに4件の文化財を市の指定にするなど、着実に文化遺産は保護されている。「文化遺産の活用」については、常設展示室で企画展を開催したことにより入館者が増加しているが、講座・講演会や体験教室などの自主事業への参加者は前年度より減少しており、事業内容の工夫と改善が必要である。

以上、教育文化という分野のため、目標となる数値の設定が難しいが、一人でも多くの方に満足してもらいたい必要があると思われるため、さらなる努力が必要である。

次年度以降も教育委員会の事業について、工夫と改善に心掛け、効果的、効率的に実現させるとともに、市民アンケート調査を意識するなどした施策の成果を客観的に評価していく必要がある。

## 5 平成19年度教育費決算

(単位：円)

款 項 目	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	差引増減額
10 教育費	3,189,703,370	3,108,211,177	81,492,193
(1) 教育総務費	421,013,836	406,716,556	14,297,280
1 教育委員会費	2,603,342	2,620,353	17,011
2 教育事務局費	153,541,360	153,248,415	292,945
3 学校教育指導費	101,848,667	83,200,131	18,648,536
4 私学振興費	59,295,540	59,730,380	434,840
5 学校建設基金費	103,724,927	107,917,277	4,192,350
(2) 小学校費	369,236,971	375,060,399	5,823,428
1 小学校管理費	281,112,457	279,396,547	1,715,910
2 小学校振興費	88,124,514	82,639,566	5,484,948
3 豊田小学校建設費	0	12,136,721	12,136,721
4 黒石小学校建設費	0	887,565	887,565
(3) 中学校費	633,795,019	541,664,564	92,130,455
1 中学校管理費	212,952,835	203,037,911	9,914,924
2 中学校振興費	48,237,268	59,762,866	11,525,598
3 中学校建設費	372,604,916	278,863,787	93,741,129
(4) 幼稚園費	105,489,467	117,056,830	11,567,363
1 幼稚園費	105,489,467	117,056,830	11,567,363
(5) 社会教育費	1,128,226,099	1,142,469,706	14,243,607
1 社会教育総務費	65,695,956	70,876,324	5,180,368
2 文化振興費	15,600,329	16,587,735	987,406
3 青少年教育費	19,438,607	17,542,038	1,896,569
4 成人教育費	7,320,075	6,049,946	1,270,129
5 公民館費	192,821,382	190,586,395	2,234,987
6 図書館費	110,231,664	117,882,921	7,651,257
7 文化会館費	202,415,011	362,288,274	159,873,263
8 文化財保護費	39,648,483	38,876,582	771,901
9 歴史民俗資料館費	14,849,355	14,491,671	357,684
10 ふれあいホール費	21,854,079	20,803,839	1,050,240
11 ティスカリパーク費	248,335,198	229,413,907	18,921,291
12 文化事業基金費	368,978	401,324	32,346
13 小泉八雲記念館建設 整備事業基金費	908,234	0	908,234
14 小泉八雲記念館建設費	188,738,748	0	188,738,748
13 公民館建設費	0	56,668,750	56,668,750
保健体育費	531,941,978	525,243,122	6,698,856
1 保健体育総務費	107,259,618	105,938,744	1,320,874
2 社会体育施設費	33,592,902	38,091,795	4,498,893
3 市民体育館費	8,835,827	9,351,887	516,060
4 総合グラウンド費	84,110,205	71,234,672	12,875,533
5 学校給食費	297,939,000	300,153,000	2,214,000
6 スポーツ振興基金費	204,426	473,024	268,598

## 6 平成 19 年度教育委員会開催日及び議事提出状況

- ( 1 ) 平成 19 年 4 月 18 日開催
  - 議第 1 号 焼津市公民館運営審議会委員の委嘱について
- ( 2 ) 平成 19 年 5 月 17 日開催
  - 議第 2 号 焼津市立幼稚園条例の一部を改正する条例（案）について
  - 議第 3 号 港中学校屋内運動場耐震補強工事について
  - 議第 4 号 焼津市社会教育委員の委嘱について
  - 議第 5 号 公民館運営審議会委員の委嘱について
  - 議第 6 号 焼津市青少年教育相談センター運営協議会委員について
  - 議第 7 号 焼津市図書館協議会委員の任命について
- ( 3 ) 平成 19 年 6 月 20 日開催
  - 議第 8 号 焼津市立港中学校屋内運動場耐震補強工事（建築工事）請負契約の締結について
  - 議第 9 号 焼津市立小学校及び中学校処務規程の一部改正について
  - 議第 10 号 焼津市立小学校及び中学校通学区域審議会委員の委嘱について
- ( 4 ) 平成 19 年 7 月 18 日開催
- ( 5 ) 平成 19 年 8 月 22 日開催
  - 議第 11 号 平成 19 年度教育費 9 月補正予算（案）について
- ( 6 ) 平成 19 年 9 月 27 日開催
  - 議第 12 号 焼津市立小学校通学区域の一部改正について
  - 議第 13 号 焼津市文化財保護審議会委員の任命について
- ( 7 ) 平成 19 年 10 月 17 日開催
  - 議第 14 号 焼津笠製作技術の無形文化財の指定について
  - 議第 15 号 坂本貞次・駒井勝盛連署状の有形文化財の指定について
  - 議第 16 号 徳川家康朱印状の有形文化財の指定について
  - 議第 17 号 今川氏真朱印状の有形文化財の指定について
- ( 8 ) 平成 19 年 11 月 21 日開催
  - 議第 18 号 焼津市教育委員長の選出について
  - 議第 19 号 焼津市教育委員長職務代理者の選出について
  - 議第 20 号 平成 19 年度教育費 11 月補正予算（案）について
- ( 9 ) 平成 19 年 12 月 19 日開催
- ( 10 ) 平成 20 年 1 月 23 日開催
  - 議第 21 号 港中学校への特別支援学級（肢体障害）の新設について
- ( 11 ) 平成 20 年 2 月 20 日開催
  - 議第 22 号 平成 20 年度教育費当初予算（案）について
  - 議第 23 号 平成 19 年度教育費 2 月補正予算（案）について

- 議第 24 号 焼津市プール条例の一部改正について
- 議第 25 号 焼津市プール条例施行規則の一部改正について
- 議第 26 号 焼津市総合グラウンド条例の一部改正について
- 議第 27 号 焼津市総合グラウンド条例施行規則の一部改正について
- 議第 28 号 焼津市立港中学校屋内運動場耐震補強工事（建築工事）請負契約の一部を変更する契約の締結について
- 議第 29 号 平成 19 年度教育文化奨励賞候補者の選考について
- 議第 30 号 焼津市教職員表彰（心灯賞）候補者の選考について

（12）平成 20 年 3 月 3 日開催

- 議第 31 号 平成 19 年度末教職員人事異動の内申（案）について

（13）平成 20 年 3 月 17 日開催

- 議第 32 号 焼津市教育委員会事務局組織等に関する規則の一部改正について
- 議第 33 号 焼津市教育委員会処務規程の一部改正について
- 議第 34 号 教育委員会に勤務する職員の勤務時間の割振り等に関する規程の一部改正について